

自見内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）コメント
（令和7年度概算要求、税制改正要望）

令和6年8月30日

令和7年度の沖縄振興予算の概算要求については、沖縄振興を総合的・積極的に推進する観点から、総額2,820億円を要求するとともに、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策等や沖縄における水道施設の老朽化対策等の緊急整備に必要な経費の事項要求を行うこととしました。

要求にあたっては、引き続き「強い沖縄経済」の実現に向けて、観光・リゾート、農水産業・加工品、IT 関連産業、科学技術・産学連携分野に関する各般の産業振興施策を進めるとともに、普天間返還も見据えた基地跡地の先行取得等を強力に推進するために必要な経費を要求しています。

またこどもの貧困対策、こどものウェルビーイングに係る研究拠点の設置に向けた取組のほか、小規模離島における子育て支援等の離島支援策の拡充や対馬丸記念館を通じた平和学習の充実等も盛り込んだところです。

これらに加え、地元自治体や経済界の皆様からの御要望等を踏まえ、北部地域の振興や一括交付金、沖縄振興特定事業推進費等についても所要額を要求しているほか、沖縄科学技術大学院大学学園（OIST）関連経費や沖縄振興開発金融公庫関係予算等についても必要な経費を要求しています。

さらに、税制改正要望については、5つの特区・地域税制、離島振興に係る税制措置の計6件について、令和6年度末に適用期限を迎えることから、一部見直しを行った上で、いずれも2年間の延長を要望しています。

「強い沖縄経済」の実現に向けて、令和7年度沖縄振興予算が最大限に活用され、県民の皆様が暮らしの向上や豊かさを実感できるよう、引き続き地元関係者の声を丁寧に伺いながら、財政当局との折衝等にしっかりと取り組んでまいります。